

# 全 社 協

## Action Report

第 303 号

2025（令和 7）年 12 月 15 日

社会福祉法人 **全国社会福祉協議会**  
Japan National Council of Social Welfare  
(全社協 ぜんしゃきょう)

総務部広報室 [z-koho@shakyo.or.jp](mailto:z-koho@shakyo.or.jp)

TEL03-3581-7820 FAX03-3581-7854

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

全 社 協  
福祉ビジョン  
2025

福祉のお仕事



### 〈事業ピックアップ〉

- 被災地の迅速な生活再建に向けた支援活動状況  
～ 大分市佐賀関の大規模火災、青森県東方沖を震源とする地震
- 社会福祉制度・予算・税制への支援について要望  
～ 自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」、  
公明党「厚生労働部会 団体ヒアリング」
- 日常生活自立支援事業や「新たな事業」の検討について要望  
～ 自由民主党プロジェクトチーム ヒアリングに参加
- 介護保険制度等の見直しに向けた要望活動  
～ 政策委員会・地域福祉推進委員会、全国包括・在介協
- 障害のある方の災害時の備えをともに考える  
～ 令和 7 年度（第 1 回）障連協セミナーを開催

### 〈種別協議会 全国大会〉

- 施設運営・保育実践の両面から今後の保育を考える  
～ 2025 年度 全国教育・保育研究大会（東京都）
- 地域とつながり、暮らしを支える拠点  
～ 第 35 回 全国福祉医療施設大会（東京都）

全社協の月刊誌（月刊福祉、保育の友）

## ● 被災地の迅速な生活再建に向けた支援活動状況

### ～ 大分市佐賀関の大規模火災、青森県東方沖を震源とする地震

#### 大分市佐賀関の大規模火災

11月18日に発生した大規模火災(12月4日 鎮火宣言)をめぐり、大分 DWAT(災害派遣福祉チーム)は、発災翌日から先遣隊が避難所に入り、11月21日から DWAT 隊員による被災者へのアセスメントや避難所内の環境改善等を実施しています(現時点では12月23日まで活動予定)。

また、大分市社協では11月20日から災害ボランティアセンターの役割を担う「大分市地域暮らし応援センターさかのせき」を設置し、被災者のニーズ調査・現地調査を通じて被災地域のコミュニティ維持に尽力しています。

11月22日から27日にかけて職員を派遣する等、全社協 全国災害福祉支援センターは、大分県社協と連携して大分 DWAT の支援活動や災害ボランティアセンターの運営支援等、情報共有や必要な支援につなぐ取り組みを行いました。

[大分市地域暮らし応援センターさかのせき\(大分市社協\)](#)



#### 青森県東方沖を震源とする地震

12月8日深夜に発生した青森県東方沖を震源とする地震では、青森県社協は9日に青森県福祉救済ボランティア活動本部を設置し、各市町村社協の後方支援を実施しています。

発災翌日には県内すべての避難所が閉鎖されたため青森 DWAT の派遣は行われていませんが、北海道・三陸沖後発地震注意情報の発出(9日から1週間程度)により、青森県内の DWAT 隊員に待機指示を出しています。

また、後発地震注意情報の発令を踏まえ、災害福祉支援ネットワーク中央センター(全国災害福祉支援センターが厚生労働省より受託)では北海道・青森県・岩手県の DWAT 事務局と広域派遣調整を想定した受援体制の整備について調整を行いました。

他、10日から全社協職員を青森県に派遣、現地で被災状況を確認し、被災地の災害福祉支援関係者と情報共有を行うなど、被災道県および厚生労働省や本会内の各部局と情報共有を図っています。

【総務部 全国災害福祉支援センター TEL.03-3581-4657】

## ● 社会福祉制度・予算・税制への支援について要望

～ 自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」、公明党「厚生労働部会 団体ヒアリング」

### 自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」



政策懇談会の様子

11月18日、自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」が開催され、全社協を含む10団体が出席しました。

全社協からは政策委員会 平田 直之 委員長と金井 正人 常務理事(政策委員会 幹事)が出席し、「ともに生きる豊かな地域社会」の実現に向けた社会福祉制度の拡充について要望しました。

要望では、根拠となるデータを示しながら、福祉人材確保に不可欠な抜本的な処遇改善や、物価高騰に対する継続的な財政支援の拡充、民生委員・児童委員のなりて確保のための国および自治体の取り組み強化および活動環境の整備、地域共生社会の中核を担う社協の基盤強化、災害福祉支援活動推進のための制度改善・予算拡充について支援を要望しました。

議員からは「福祉分野の処遇改善については、早急に手を打たないと福祉サービスが破綻してしまう。政治の責任として今回こそ、格差を確実に縮めていく」、「本年度の補正予算において、令和5年、6年度の処遇改善で足りなかった部分を補い、そこを出発点として令和8年度予算において物価上昇分も含めた賃上げを実現したいと考えている。引き続きともに頑張ってまいりたい」といった発言がありました。

### 公明党「厚生労働部会 団体ヒアリング」

11月25日、公明党「厚生労働部会 団体ヒアリング」が開催され、平田委員長と金井常務理事、池上 実 事務局長が出席し、「ともに生きる豊かな地域社会」の実現に向けた社会福祉制度の拡充について要望した後、出席議員と意見交換を行いました(要望事項は上記自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」と同内容)。



発言する平田委員長(中央)

議員からは、民生委員・児童委員のなり手確保の現状や、福祉人材確保の現状、建築工事費の高騰による影響、災害福祉支援センターの現状等について質問があり、事例等により具体的な状況を伝え、理解を求めました。

また、「福祉現場で日々業務に尽力されているなか、今回の意見交換をふまえ、必要なメッセージを出していきたい」、「福祉人材の処遇改善については、与野党なく声を大にして実現していくべきものであり、実現に向けて力強い応援をいただきたい」との発言がありました。

[要望書『『ともに生きる豊かな地域社会』を実現するために』](#)

## ● 日常生活自立支援事業や「新たな事業」の検討について要望 ～ 自由民主党プロジェクトチーム ヒアリングに参加

12月1日、自民党本部にて、「誰もが安心して歳を重ねることができる『幸齢社会』に向けた包括的支援プロジェクトチーム」会議(座長:加藤 勝信 衆議院議員、幹事長:坂井 学 衆議院議員)が開催されました。本会議には、本会のほか、11月26日に設立された一般社団法人 全国高齢者等終身サポート事業者協会の黒澤 史津乃理事長および同志社大学 永田 祐 教授が出席し、身寄りのない高齢者等への支援(いわゆる「新たな事業」)についてヒアリングが行われました。

本会 金井 正人 常務理事からは、現行の日常生活自立支援事業の課題として体制が脆弱で待機者が生じていること、多くの社協が赤字経営となっていることを説明し、「まずは現行の事業の体制強化が必要」と伝えました。

身寄りのない高齢者等への支援については、現在の利用者に不利益が生じないようにすることや、市町村および都道府県が負うべき責任と役割の明確化を要望しました。

続いて、池上 実 事務局長より、日常生活自立支援事業の利用者の傾向や実施体制の課題等について説明しました。

利用者に関しては、約6割は知的障害や精神障害のある人であり、認知症高齢者が主な対象と想定されていた事業創設時から状況が変わってきていること、また、利用者の75%が生活保護世帯ないし住民税非課税世帯の低所得者であることなどに触れました。

そのうえで、今後の新たな事業の検討・具体化にあたって担保すべきこととして、下記を挙げました。

- ・ 現行の日常生活自立支援事業の抜本的な体制強化の実現
- ・ 現在の利用者の不利益防止と低所得者等が利用しやすい制度設計の必要性
- ・ 市町村、都道府県の責任と役割の明確化とその実効性の担保
- ・ 苦情解決を担う運営適正化委員会の抜本的な体制強化と予算確保 等

また、今後の検討にあたっては、これまで実践を担ってきた社協の意見を反映する必要性を強調しました。

出席議員からは、日常生活自立支援事業の実施体制の課題がよく理解できたとの発言があったほか、新たな事業に関しては、届出制により多様な主体が担い手となりえることについて、悪質な事業者の参入を懸念する意見があがりました。

ヒアリングで提起した課題については、引き続き都道府県・指定都市社協や市区町村社協との協議を行い、その結果を踏まえながら政府等に働きかけていきます。

【地域福祉部 TEL.03-3581-4655】



## ● 介護保険制度等の見直しに向けた要望活動

### ～ 政策委員会・地域福祉推進委員会、全国包括・在介協

中山間・人口減少地域の在宅福祉サービスを担う社協の立場から要望

#### ～ 政策委員会、地域福祉推進委員会

多くの社協では、従来から介護サービスの提供を担い、地域の助け合い活動や住民主体の生活支援サービスと連携することで、地域のなかで自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、制度の狭間にある課題に対応してきました。

しかし、令和 6 年度介護報酬改定における訪問介護系サービスに係る基本報酬の引き下げ等の影響を受け、全国の社協が実施する介護サービスの経営状況は悪化し、人材不足等が深刻化しています。そのため、赤字を抱えながらろうじてサービス提供を維持している地域が多くあり、社協の経営全体に深刻な影響を与えています。

こうした状況を踏まえ、全社協 政策委員会、地域福祉推進委員会は連名で、介護保険制度改正等に向けた要望書を取りまとめ、去る 12 月 1 日に厚生労働省老健局長宛てに提出しました。この要望は、地域住民が相互に人格と個性を尊重し合いながら、社会に参加し、自立的な暮らしを最期まで続けることのできる「地域共生社会」を実現するとともに、全国どの地域においても必要な介護サービスを利用できるようにすることを志向したものです。

#### 介護保険改正等に向けた要望事項(骨子)

1. 地域における介護サービス提供継続が可能となる基本報酬の引き上げ
2. 中山間・人口減少・豪雪地域等におけるセーフティネット維持のための対策
3. 身寄りのない高齢者等の抱える生活課題への対応に向けた地域ネットワーク・相談体制の充実

要望書の提出にあたっては、地域福祉推進委員会「市区町村社協介護サービス検討委員会」大橋 奈麻輝 委員長(大垣市社協 事務局長／岐阜県)および小林 功 委員(富士見町社協 事務局長／長野県)が老健局認知症施策・地域介護推進課の担当者と面談しました。

各項目についての説明を行うとともに、中山間地域や人口減少地域、豪雪地域等では、事業者の参入が少なく、社協が経営する訪問介護事業や通所介護事業、居宅介護支援事業等がセーフティネットとしての役割を果たしている現状を踏まえ、基本報酬の引き上げ並びに在宅介護サービスの提供体制の確保に向けた対策を講じることを要望しました。

また、国で身寄りのない高齢者等の有する生活課題への対応が検討されていることを受け、身寄りのない高齢者等への支援は、包括的支援体制のなかで展開する必要があり、市町村が主導して地域全体で対応を協議していくことが重要と伝えました。そ

のうえで、市町村の責任と役割を明確化、並びに地域の実情に応じた支援体制の構築を可能とする方策および財源確保を要望しました。

今後も、訪問介護をはじめとする社協の介護サービス事業の実態把握と対応策を検討し、必要な対応を図っていきます。

【地域福祉部 TEL.03-3581-4655】

### 身寄りのない高齢者等の生活課題への対応に向け、センターの体制強化等を要望 ～ 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会

全国地域包括・在宅介護支援センター協議会（藤原 秀俊 会長／以下、包括協）は、12月1日、厚生労働大臣に要望書「介護保険制度の見直しに係る追加要望 身寄りのない高齢者等の生活課題への対応に係る地域包括支援センター等の体制強化」を提出しました。



吉田課長(右)に  
要望書を手交する浜野副会長

当日は、包括協 浜野 修 制度・政策委員会担当副会長より、厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課 吉田 慎 課長に要望書を手交したのち、同課地域づくり推進室との意見交換を行いました。

包括協からは、浜野副会長、佐々木 勝則 制度・政策委員長より、要望事項および地域包括支援センター・在宅介護支援センターの実情等について説明を行いました。そのうえで、身寄りのない高齢者への支援に取り組むにあたっては、市区町村の責任の明確化、新たな財政措置と人員体制の強化などが必須であることを訴えました。

#### 【要望事項】

1. 身寄りのない高齢者等支援における市区町村の責任と役割の明確化
2. 身寄りのない高齢者等の生活課題への対応に必要な新たな財政措置と体制強化
  - (1) 業務増大に見合う新たな財政措置と体制強化
  - (2) 新たな対応に必要なセンター全体の体制強化のための多様な人材の確保（職種の拡大と処遇改善）
  - (3) 弁護士等との連携支援
  - (4) 在宅介護支援センターの活用促進と制度的位置づけの明確化

それらを受けて吉田課長からは、身寄りのない高齢者の生活課題への対応は市区町村が第一義の責任主体であること、センターには、相談者をそのニーズに応じて適切に「つなぐ」役割を期待していること、老人福祉法に規定される在宅介護支援センターの有効な活用を検討することなどの説明がありました。

包括協としては、介護保険部会の意見とりまとめの動向等を注視し、厚生労働省との適時の意見交換や要望書提出の検討等を引き続き行います。

【高年・障害福祉部 TEL.03-3581-6502】

## ● 障害のある方の災害時の備えをともに考える ～ 令和7年度（第1回）障連協セミナーを開催

20 団体で構成する全社協 障害関係団体連絡協議会（阿部 一彦 会長／以下、障連協）では、11 月 28 日に「令和7年度（第1回）障連協セミナー」を開催しました。

今回のセミナーは、「障害のある方の災害時への備えをともに考える」をテーマに、会場とオンラインの併用で開催し、約 50 名が参加しました。

まず、5 月の災害対策基本法等の改正により災害法制へ「福祉」が明文化されたことなどについて、全社協・全国災害福祉支援センターより本会の取り組みも含めた説明を行い、参加者と理解を深めました。

続いて、令和 6 年能登半島地震からの復興に向けてさまざまな支援活動を展開している社会福祉法人佛子園 村岡 裕 専務理事より、被災時の様子や、地域の障害のある方などとの共生による取り組みについてご講演いただきました。村岡氏は、有事に備え、平時から顔の見える関係を築くことが最も大切であるとお話されました。



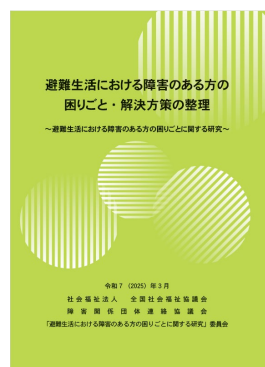
セミナーの様子

講演後は、災害発生時の DWAT（災害派遣福祉チーム）の動きや、避難所・仮設住宅の課題などについて参加者から発言があり、登壇者との間で意見を交わしました。

障連協では被災した障害者の避難生活についての調査や研究活動を行うために「避難生活における障害のある方の困りごとに関する研究」委員会を設置し、災害時の避難生活で障害者と家族が直面する困りごとと解決方策、避難所運営のあり方の提言・要望をまとめ、成果物として報告書とパンフレットを公表しています。

下記ホームページに資料を掲載していますので、より豊かな生活を営むことができる地域づくりの一助となるよう、各自治体や関係団体において是非ご活用ください。

[全国社会福祉協議会「障害関係団体連絡協議会」](#)



報告書表紙



パンフレット表紙

【高年・障害福祉部 TEL.03-3581-6502】

# 種別協議会 全国大会

## ● 施設運営・保育実践の両面から今後の保育を考える ～ 2025 年度 全国教育・保育研究大会（東京都）



基調報告開始前に握手を交わす  
全保協 奥村会長と全国保育士会 北野会長

全国保育協議会（以下、全保協）および全国保育士会は、11 月 20 日、21 日に「2025 年度全国教育・保育研究大会（東京大会）」を開催しました。

本大会は、全保協と全国保育士会の大会を一本化した、記念すべき第 1 回の開催で、保育施設長・園長、保育士・保育教諭等、全国から 2,000 名を超える保育関係者が参加しました。

初日の全体会は社会福祉法人光の家「光バンド」によるオープニングアトラクションで幕を開けました（[社会福祉法人光の家「光バンドとは」](#)）。



拍手をもって大会宣言を採択

式典では、表彰授与のほか、大会宣言（案）の採択が行われました。大会宣言（案）では、人口減少をはじめとした社会変化のなか、国では「保育施策の新たな方向性」が示されたことなどをふまえ、子どもたちの安全・安心を守ること、保育の専門性や魅力を社会へ発信すること、質の高い教育・保育の提供を通して保護者や地域の子育て家庭を支えること等を宣言し、参加者の拍手をもって採択されました。

最新の施策の動向等に関する行政説明後の基調報告では、全保協 奥村 尚三 会長と全国保育士会 北野 久美 会長が、それぞれの組織の取り組み等について説明を行った後、対談形式で今後の組織の展望を話し合い、大会一本化を象徴する場面となりました。



全国保育協議会 特別感謝授与



全国保育士会 感謝状授与



記念公演では、女優・声優など多岐にわたって活躍している室井 滋 氏が率いる「しげちゃん一座」による絵本の読み聞かせや音楽演奏、トークショーが展開され、会場内が笑顔と感動に包まれました。最後に石川県社協 保育部会による次期開催地PRが行われ、初日のプログラムは終了しました。



分科会グループワークでの議論

分科会グループワークでの議論 第2日は、全保協・全国保育士会の研究テーマをもとにした分科会に加え、自主的な研究成果を発表する「フリー発表分科会」、開催地である東京都の企画による「開催地分科会」を実施しました。

また、全国保育士会の分科会では、発表者が1年間の実践研究を論文にまとめた「研究紀要」をもとに発表を行い、助言者からのフィードバックを受ける形式で、活発な議論が展開されました。



意見発表を受けた講師からの講義

次回、「2026年度全国教育・保育研究大会」は、2026(令和8)年11月12日、13日に石川県にて開催します。



2026年度の大会は石川県で開催！

【児童福祉部 TEL.03-3581-6503】

## ● 地域とつながり、暮らしを支える拠点

### ～ 第 35 回 全国福祉医療施設大会（東京都）

全国福祉医療施設協議会（松川 直道 会長／以下、全国医療協）は、11月27日、28日の2日間、東京都（全社協 灘尾ホール）において「地域とつながり、暮らしを支える拠点へ ～福祉医療施設の機能強化と持続可能な展開をめざして～」をテーマに、第35回全国福祉医療施設大会を開催し、全国から約100名が参加しました。

#### 基調報告：福祉医療施設を取り巻く状況と全国医療協の取り組み

松川会長より、物価高騰や人口減少により生活課題が複雑化するなか、生活困窮者や生活保護の状況、無料低額診療事業の支援ニーズが増加していることが示されました。併せて、全国医療協による調査研究、研修の充実、政策提言などの取り組みを紹介し、地域で暮らしを支える福祉医療施設の役割強化の重要性を述べました。

#### 行政説明・ディスカッション：社会保障の動向と無料低額診療事業

行政説明では、厚生労働省 社会・援護局総務課より、生活困窮者支援や地域共生社会の推進など国の施策動向について報告がありました。また、厚生労働省と林泰広 副会長によるディスカッションでは、社会保障制度の動向や無料低額診療事業を取り巻く現状と課題、今後の展望について意見交換を行いました。

#### 分科会・実践報告

経営実践とMSW（医療ソーシャルワーカー）実践をテーマに、実践者たちから、地域共生社会に向けた事業経営や経営効率化といった経営課題、また、多職種・他機関連携やホームレス実態調査等が報告されました。

#### 講演：地域に必要とされ続ける福祉医療と実践

第2日は分科会総括から始まり、続く京都大学大学院 医学研究科（社会的インパクト評価学講座）西岡 大輔 特定准教授による講演では、福祉医療の最先端の実践やSDH（Social Determinants of Health／健康の社会的決定要因※）の影響を受ける課題の追求、データに基づくアクションの重要性が示唆されました。

※SDH…病気の背景には、社会的要因（教育、就業、生活・社会環境等）もあるという考え方

#### シンポジウム：今求められる福祉医療実践～地域とつながり、暮らしを支える拠点であるために

越永 守道 副会長のコーディネートのもと、地域連携や実践の工夫、今後の展望などについて議論が深められました。また、シンポジストから、アウトリーチによる地域でのネットワーク構築の取り組みや、社会情勢・地域課題に対応した活動についての報告が行われました。

本大会は、地域共生社会の実現に向けた施設の機能強化や、持続可能な事業展開の方向性について、研究・協議を深める機会となりました。

## 図書・雑誌

詳細については、[出版部ホームページ](#)をご覧ください。

### 全社協の出版情報

出版部で発行した月刊誌最新号の特集をご案内します。

#### <月刊誌>

##### ●『月刊福祉』1月号

##### 特集：高齢者介護を取り巻く今とこれから

2025 年問題として指摘されてきたように、医療や介護を必要とする後期高齢者が増え、福祉、医療等にまたがる生活課題が広がっています。一方で、担い手となる介護人材は不足し、介護保険施設等の現場での疲弊が深まっています。さらに 2040 年には、一層の少子化と人口減少により労働力人口が大幅に縮減すると推計されています。

本特集では 14 人の視点から、超高齢社会における高齢者のニーズや介護の現状を追い、高齢者介護を支える諸制度や資源が抱える課題を確認しつつ、2040 年を展望します。

(12 月 8 日発売 定価 1,170 円—税込—)



↑ 画像をクリックすると  
試し読みできます。

##### ●『保育の友』1月号

##### 特集：地域における多様な園の姿

地域の子ども・子育てに対するニーズの多様化、少子化の進行、保育者の不足といった、地域の状況に合わせた保育を行うことは、ますます重要になってきています。

本特集では、地域でさまざまな取り組みを行う園の姿とその保育から、これからの時代に地域と共に歩む保育の未来を考えます。

(12 月 8 日発売 定価 740 円—税込—)



↑ 画像をクリックすると  
試し読みできます。

#### <レポート送付先>

本レポートは、報道関係者、都道府県・指定都市社協、種別協議会等協議員、政策委員会委員、本会理事・評議員の方がたにお送りしています。